

# 1. 研究の背景と目的

病弱教育を行う特別支援学校、分校、分教室、特別支援学級（院内学級）、通級指導教室、訪問教育先は地域に点在しており、教育活動を進めていく上で、児童生徒の集団による授業、教員の移動などの面で大きな制約を受けることになる。また、入院治療を受けながら、学校生活を過ごす児童生徒は、学力の遅れや前籍校の友達との人間関係面で心理的不安が大きく、このことによって、退院後の前籍校に復帰できず長期欠席になる児童生徒が多く存在する。病弱・身体虚弱教育を担当する教員においても、人事異動が比較的短いサイクルで行われ、病弱・身体虚弱教育に関する専門性をもった教員が確保されにくい環境にある。

これらの諸課題を解決する一つの方法として、病弱教育班では、平成18年度より、全国特別支援学校病弱教育校長会（全病長）、全国病弱虚弱教育研究連盟（全病連）と研究協力体制の構築を開始した。目的は、学校現場と個別に共同研究を行うのではなく、全病長を通じて、共同研究の成果の全国展開を容易にするためである。平成16年度～23年度まで毎年、（財）みずほ教育福祉財団障害児教育研究助成事業を活用し、上記の課題解決のための先導的研究を行い、その報告書を全病長研究協議会で全国の特別支援学校（病弱）に全校配布し、研究成果の全国展開を行ってきた。

平成19年度、文部科学省「先導的教育情報化推進プログラム」に、ICT（Information and Communication Technology）の活用による長期欠席の児童生徒に対する支援プロジェクトが採択されたことを契機に、いくつかの都道府県の特別支援学校（病弱）でICTを活用した組織的な取組が始まった。それらの地域では、研究終了後も継続的な取組を続け、学校運営から復学支援まで、業務の効率化に貢献している。また、同じく平成19年度より全病長では、支援冊子「病気の児童生徒への特別支援教育～病気の子どもの理解のために～」の作成を開始した。毎年編集方法に改善を重ね、CMS（Content Management System）であるNetCommonsの導入とテレビ会議システムを利活用することで、WEB上での作成が可能となり、大幅な執筆の効率化に成功した。

しかし、授業や行事などの学校教育活動に関する教員間での情報共有は、都道府県毎で開催される病弱教育研究会、地区病連大会や全病連大会に参加出来る教員間にとどまり、全国的に日常的な教育情報の提供や共有する仕組みの構築が課題であった。

そこで、本研究では、特別支援学校（病弱）のセンター的機能を活用して、全国的な日常的な情報交換を可能にするために、特別支援学校（病弱）で行われている学校教育活動に関する教育情報の蓄積と活用のための教育情報共有・発信システムの構築を目的とする。併せて、支援冊子を更に発展させるために、支援冊子のこころの病編の疾患別冊子作成を念頭に置き、精神疾患等の心の病気のある児童生徒の事例研究を通して、病弱教育担当教職員自身による情報共有・発信が可能となるための事例提示・事例記述の方法を検討し、事例フォーマット（試案）を作成することを目的とした。